

人材定着へ業務改善

特養ホーム
はなみずき

厚労大臣奨励賞を受賞



表彰状を手にする畠山施設長㊦と石川淳
施設長補佐（はなみずき）

働きやすく環境整備

介護業界の人手不足が課題となる中、北鹿地方の社会福祉法人などは業務改善や職場定着の取り組みに力を入れている。大館市の比内ふくし会（佐藤剛理事長）の特別養護老人ホームはなみずきでは利用者の居室に見守りを支援するICT機器を導入し、職員の休暇制度を充実させるなどの取り組みが評価され、本年度の「介護職員の働きやすい職場環境づくり厚生労働大臣表彰」の奨励賞を受賞した。

介護現場の生産性向上や職員の待遇改善、人材育成に取り組む事業者を表彰する制度。本年度は全国で96事業所が選出され、本県ははなみずきと潟上市の2事業所。制度は2023年度に始まり、北鹿地方の事業所の受賞は初。

はなみずきをはじめ比内ふくし会では、「病気などを理由に退職する職員がおり、離職を防止したい」と22年度から業務改善に取り組んできた。「仕事と病気治療を両立できるように」と病気の治療や不妊治療などにも対応した

「治療休暇」を年5日間設けた。また、健康診断で二次検査が必要になった際も受診を促すため休暇を取れるようにした。

生産性向上のため導入したのが、見守り支援システム「眠りスキャン」。介護ベッドのマットレス下に敷き、利用者の心拍数や呼吸数を計測。数値の変動から睡眠や起き上がり、離床のタイミングをパソコン上で把握できる。

施設では2ユニット、利用者20人の状態を一つのパソコンで確認。「部屋を見回る回数が減った上、利用者の健康状態の把握、転落防止にもつながっている」という。段階的に導入し、昨年度までに法人の入居系施設全194床に取り付けた。

法人では四つの拠点から職員が集まって男女共同参画推進会議を開き、出た意見を業務改善に反映。また、施設管理者と職員との面談回数を増

やし、相談しやすい環境づくりにも務めてきた。

はなみずきでは、夜勤時間帯に利用者の居室を訪れて安全を確認する職員1人当たりの「訪室回数」がこれまでの20回から13回に減少。平均勤続年数も延びるなどの成果が表れている。

法人は県介護サービス事業所認証評価制度の認証を受け、働きやすい職場づくりを進めてきたことが今回の表彰につながった。畠山幸子施設長は「面談を重ねることで職員からこうしたいと声が上がるといなり、意見を聞きながら改善を続けてきたことが認められた。これからは定着に加え、若手人材に来てもらえる取り組みにも力を入れた」と話した。